

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	3,100,000 <small>千円</small>	3,420,000 <small>千円</small>	△ 320,000 <small>千円</small>
2 繰 越 金	174,000	189,000	△ 15,000
歳 入 合 計	3,274,000	3,609,000	△ 335,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 繰出金	千円 3,274,000	千円 3,609,000	千円 △ 335,000	千円 —	千円 —	千円 3,274,000	千円 —
歳出合計	3,274,000	3,609,000	△ 335,000	—	—	3,274,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,100,000	千円 3,420,000	△ 320,000	1 証 紙 収 入	千円 3,100,000	
計	3,100,000	3,420,000	△ 320,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 174,000	千円 189,000	△ 15,000	1 繰 越 金	千円 174,000	
計	174,000	189,000	△ 15,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用料及び手数料	千円 3,274,000	千円 3,609,000	千円 △ 335,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,100,000 越 174,000	千円 —	27 繰 出 金	千円 3,274,000	一般会計への繰出金
計	3,274,000	3,609,000	△ 335,000	—	—	3,274,000	—			

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	1,815	1,430	385
2 繰越金	69,900	39,900	30,000
3 諸収入	123,485	153,470	△ 29,985
歳入合計	195,200	194,800	400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 水循環・森林・景観 環 境 費	千円 195,200	千円 194,800	千円 400	千円 —	千円 —	千円 193,385	千円 1,815
歳出合計	195,200	194,800	400	—	—	193,385	1,815

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,815	千円 1,430	千円 385	1 繰 入 金	千円 1,815	
計	1,815	1,430	385			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 69,900	千円 39,900	千円 30,000	1 繰 越 金	千円 69,900	
計	69,900	39,900	30,000			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 123,333	千円 153,333	△ 30,000	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 123,333	
計	123,333	153,333	△ 30,000			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 102	千円 87	千円 15	1 貸付金延滞違約金	千円 102	
計	102	87	15			

3 歳 出

第 1 款 水循環・森林・景観環境費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,867	千円 101,467	千円 400	千円 —	千円 —	千円 越 諸 69,900 30,152	千円 1,815	11 役 務 費	千円 1,867	貸付金その他
								20 貸 付 金	100,000	
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	27 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	195,200	194,800	400	—	—	193,385	1,815			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	401,855	430,920	△ 29,065
2 繰入金	153,334	28,355	124,979
3 繰越金	2,701	14,665	△ 11,964
4 諸収入	103,610	113,560	△ 9,950
5 県債	257,200	27,100	230,100
歳入合計	918,700	614,600	304,100

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 食と農の振興費	918,700	614,600	304,100	—	257,200	508,166	153,334
歳出合計	918,700	614,600	304,100	—	257,200	508,166	153,334

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 401,855	千円 430,920	△ 29,065	1 売 上 高 使 用 料	千円 98,066	
				2 施 設 使 用 料	296,110	
				3 水 使 用 料	7,157	
				4 敷 地 使 用 料	522	
計	401,855	430,920	△ 29,065			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 153,334	千円 28,355	千円 124,979	1 繰 入 金	千円 153,334	
計	153,334	28,355	124,979			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 2,701	千円 14,665	△ 11,964	1 繰 越 金	千円 2,701	
計	2,701	14,665	△ 11,964			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 103,610	千円 113,560	△ 9,950	1 電気使用料納付金	千円 73,798	
				2 下水道使用料納付金	29,791	
				3 雑 入	21	
計	103,610	113,560	△ 9,950			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 257,200	千円 27,100	千円 230,100	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 257,200	
計	257,200	27,100	230,100			

3 歳 出

第 1 款 食と農の振興費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	県 債	そ の 他					
1 中央卸売市場管理費	918,700	614,600	304,100	—	257,200	使 越 諸 401,855 2,701 103,610	153,334	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公 有 財 産 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	3,133 69,477 42,782 23,973 493 1,905 20 165,071 3,611 237,118 200 34,893 208,000 94,607 2,000	1 職員給与費 2 会計年度任用職員給与費 3 管理運営費 4 公債費 5 下水道水質検査事業費 6 中央卸売市場再整備推進事業費 7 県有施設耐震化事業費 8 市場清掃組合等補助金その他	125,697 12,614 344,967 12,765 126 351,900 12,300 58,331

								26 公 課 費	18,652	
								27 繰 出 金	12,765	
計	918,700	614,600	304,100	—	257,200	508,166	153,334			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 18	千円 1,791	千円 69,477	千円 42,662	千円 113,930	千円 23,973	千円 137,903	
前 年 度	(一) 15	—	62,482	37,877	100,359	21,065	121,424	
比 較	(1) 3	1,791	6,995	4,785	13,571	2,908	16,479	

(注) 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 5,205	—	千円 2,967	千円 1,044	千円 52	千円 877
	前 年 度	312	4,477	294	2,080	902	48	1,105
	比 較	84	728	△ 294	887	142	4	△ 228
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 3,012	千円 17,186	千円 11,923				
	前 年 度	3,305	14,564	10,790				
	比 較	△ 293	2,622	1,133				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	16	63,676	40,086	103,762	21,815	125,577			
前 年 度	15	62,482	37,877	100,359	21,065	121,424			
比 較	1	1,194	2,209	3,403	750	4,153			
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	396	4,793	—	2,103	1,044	52	877	
	前 年 度	312	4,477	294	2,080	902	48	1,105	
	比 較	84	316	△ 294	23	142	4	△ 228	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	3,012	15,886	11,923					
	前 年 度	3,305	14,564	10,790					
	比 較	△ 293	1,322	1,133					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 2	千円 1,791	千円 5,801	千円 2,576	千円 10,168	千円 2,158	千円 12,326	
前 年 度	(一) —	—	—	—	—	—	—	
比 較	(1) 2	1,791	5,801	2,576	10,168	2,158	12,326	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 412	千円 864	千円 1,300
	前 年 度	—	—	—
	比 較	412	864	1,300

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,995	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	6,977	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分 1,176千円 会計年度任用職員制度の導入 に係る増分 5,801千円	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職す る職員数 本年度 16人 0人 16人 前年度 15人 0人 15人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	4,785	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	359	地 域 手 当 67千円 勤 勉 手 当 292千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	4,426	その他手当 1,850千円 会計年度任用職員制度の導入 に係る増分 2,576千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	374,609 ^円
	平均給与月額	441,013
	平均年齢	54 ^才
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	346,699 ^円
	平均給与月額	415,833
	平均年齢	51 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	154,900 ^円
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]	平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]
	8 級	1	8.3		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	16.7		6 級	2	12.5
	5 級	2	16.7		5 級	2	12.5
	4 級	6	50.0		4 級	7	43.8
	3 級	—	—		3 級	2	12.5
	2 級	1	8.3		2 級	2	12.5
	1 級	(3) —	(100.0) —		1 級	—	—
	計	(3) 12	(100.0) 100.0		計	16	100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	主 幹 課 長 補 佐	係 主 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	12 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	4
		5号給	—
		9号給	—
	比 率 (B)／(A)	33.3 [%]	
前 年 度	職 員 数 (A)	15 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	6
		5号給	—
		9号給	—
	比 率 (B)／(A)	40.0 [%]	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25 ^{月分}	(1.175) 2.25 ^{月分}	(2.35) 4.5 ^{月分}	有	()内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

Ⅲ 県債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末現在高 見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末現在高 見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
市場事業債	266,715 ^{千円}	310,805 ^{千円}	257,200 ^{千円}	10,793 ^{千円}	557,212 ^{千円}
計	266,715	310,805	257,200	10,793	557,212